

X I 建物及び住居

1. 建物	令和6年1月1日	脚注・資料元
2. 用途、構造別免税点以上の建物数	令和6年1月1日	
(1) 木造		脚注・資料元
(2) 木造以外		脚注・資料元
3. 着工新設住宅戸数及び延床面積	令和5年	
(1) 種類、建て方別		脚注・資料元
(2) 利用関係別		脚注・資料元
4. 公営・都市再生機構賃貸住宅数	令和5年度末	脚注・資料元
平成30年 住宅・土地統計調査	平成30年10月1日	資料：総務省統計局
5. 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数		
6. 住宅の建築の時期別住宅数		
7. 住宅数、住宅に居住する世帯の種類（4区分）別世帯数及び世帯人員		
8. 延べ面積別住宅数		
9. 住宅・土地の所有状況別普通世帯数		
10. 権利取得の相手方（6区分）別現住居敷地所有主世帯数		
11. 敷地面積（11区分）別一戸建及び長屋建の住宅数		
12. 所有の関係・建て方別住宅数及び1住宅当たりの延べ面積		
13. 高齢者等のための設備状況（13区分）別住宅数		
14. 空き家の種類（4区分）、腐朽・破損の有無別空き家数		
15. 省エネルギー設備等（7区分）別住宅数		
16. 平成26年以降における住宅の耐震診断の有無（3区分）、耐震改修工事の状況（6区分）別持ち家数		

札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	川崎市	横浜市
相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市
堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市

第5表～第16表は、総務省統計局所管の平成30年住宅・土地統計調査(基幹統計)によるもので、平成27年国勢調査区を抽出単位として標本調査区を抽出し、その標本調査区を分解して設定した単位区を調査した結果である。

(1)「住宅」とは、普通の一戸建の住宅のほか、アパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築または改造されたものをいう。

(2)「住宅以外で人が居住する建物」とは、寄宿舍・下宿屋・旅館・宿泊所のほか、工場、作業所、事務所などの臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていないもの。

(3)「主世帯・同居世帯」とは、1住宅に1世帯が住んでいる場合は、その世帯を主世帯とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合は、そのうち主な世帯(家の持ち主や借り主の世帯など)を「主世帯」とし、他を「同居世帯」とした。

(4)「普通世帯・準世帯」とは、主世帯はすべて「普通世帯」とし、住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合、家族と一緒に住んでいれば「普通世帯」とし、間借り人、寄居人などの単身者又はその集まりは「準世帯」とした。

X I 建物及び住居

1. 建物

本表は固定資産概要調書による数値である。

「非課税家屋」とは、地方税法第348条の定めるところによる。その範囲の主たるものは、

(1) 国、都道府県、市町村、特別区、これらの組合及び財産区が公用または公共の用に供する家屋。

(2) 宗教法人が専ら本来の用に供する宗教法人法第3条に規定する境内建物。

(3) 学校法人または私立学校法第64条第4項の法人が、その設置する学校において直接保有または教育の用に供するもの、学校法人が直接その用に供する固定資産である。

「免税点未満の家屋」とは、固定資産税の課税標準となるべき額（同一区内において所有者が同じときは合算した額）が20万円に満たない家屋である。

(単位 床面積＝㎡)

令和6年1月1日

都市	総数		課税家屋								非課税家屋	
			免税点以上の家屋						免税点未満の家屋			
			総数		木造		木造以外					
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
札幌市	535 905	133 283 609	520 796	121 981 565	352 832	47 366 542	167 964	74 615 023	2 227	90 874	12 882	11 211 170
仙台市	347 155	73 372 777	320 173	64 269 192	237 955	27 594 480	82 218	36 674 712	2 689	100 601	24 293	9 002 984
さいたま市	350 815	66 930 533	345 575	65 709 923	263 221	28 691 613	82 354	37 018 310	3 993	139 493	1 247	1 081 117
千葉市	255 809	57 476 719	248 199	54 463 778	189 768	19 893 241	58 431	34 570 537	4 931	218 084	2 679	2 794 857
東京都港区	1 784 829	567 527 418	1 704 208	530 095 488	1 118 562	115 532 317	585 646	414 563 171	21 840	873 198	58 781	36 558 732
川崎市	288 855	77 879 503	282 835	74 057 665	190 098	20 470 796	92 737	53 586 869	1 703	52 170	4 317	3 769 668
横浜市	896 463	196 635 540	858 381	185 744 630	618 791	66 200 484	239 590	119 544 146	8 828	282 646	29 254	10 608 264
相模原市	212 665	40 492 553	204 989	36 668 750	157 765	16 275 799	47 224	20 392 951	2 242	91 704	5 434	3 732 099
新潟市	382 257	65 254 101	361 285	59 899 671	307 789	38 685 374	53 496	21 214 297	10 095	501 398	10 877	4 853 032
静岡市	338 754	48 176 595	324 204	45 623 192	226 797	20 325 369	97 407	25 297 823	11 716	476 792	2 834	2 076 611
浜松市	353 542	57 679 094	335 770	55 423 570	234 541	26 428 795	101 229	28 994 775	15 237	723 689	2 535	1 531 835
名古屋	653 183	158 594 845	610 347	145 675 321	376 612	39 542 201	233 735	106 133 120	17 579	777 438	25 257	12 142 086
京都市	650 798	95 178 399	600 702	82 792 844	430 593	34 144 087	170 109	48 648 757	35 000	1 547 331	15 096	10 838 224
大阪市	781 293	193 472 274	710 831	182 861 102	408 489	31 458 636	302 342	151 402 466	32 397	1 292 140	38 065	9 319 032
堺市	266 114	50 501 894	251 240	48 037 482	186 197	17 377 619	65 043	30 659 863	10 233	331 780	4 641	2 132 632
神戸市	425 776	105 822 634	400 220	94 308 509	250 059	26 346 311	150 161	67 962 198	8 643	378 018	16 913	11 136 107
岡山市	393 586	55 468 668	356 579	49 263 547	261 225	23 674 986	95 354	25 588 561	28 505	1 256 997	8 502	4 948 124
広島市	421 053	77 285 578	392 323	71 915 309	275 491	25 839 798	116 832	46 075 511	6 747	355 042	21 983	5 015 227
北九州市	348 191	69 379 107	318 961	62 226 338	211 961	22 005 076	107 000	40 221 262	10 649	499 786	18 581	6 652 983
福岡市	313 425	88 358 407	308 257	87 075 486	204 633	21 499 903	103 624	65 575 583	4 235	209 261	933	1 073 660
熊本市	248 536	45 422 067	236 450	42 585 483	174 044	19 908 829	62 406	22 676 654	10 040	513 587	2 046	2 322 997

X I 建物及び住居

1. 建物

都市	資料元	脚注
札幌市	財政局	
仙台市	財政局	東日本大震災により課税免除が適用された家屋は含まない。
さいたま市	財政局	
千葉市	財政局	
東京都	主税局	
川崎市	財政局	
横浜市	財政局	
相模原市	財政局	
新潟市	財務部	
静岡市	財政局	
浜松市	財務部	
名古屋市	財政局	
京都市	行財政局	
大阪市	財政局	
堺市	財政局	
神戸市	行財政局	
岡山市	財政局	
広島市	財政局	
北九州市	財政・変革局	
福岡市	財政局	
熊本市	財政局	

X I 建物及び住居

2. 用途，構造別免税点以上の建物数

本表は固定資産概要調書による数値である。

「非課税家屋」とは，地方税法第348条の定めるところによる。その範囲の主たるものは，

(1) 国，都道府県，市町村，特別区，これらの組合及び財産区が公用または公共の用に供する家屋。

(2) 宗教法人が専ら本来の用に供する宗教法人法第3条に規定する境内建物。

(3) 学校法人または私立学校法第64条第4項の法人が，その設置する学校において直接保有または教育の用に供するもの，学校法人が直接その用に供する固定資産である。

「免税点未満の家屋」とは，固定資産税の課税標準となるべき額（同一区内において所有者が同じときは合算した額）が20万円に満たない家屋である。

(1) 木造

本表の「住宅」とは，戸建形式住宅，集合形式住宅及び併用住宅で，附属家を含む。

(単位 床面積＝㎡)												令和6年1月1日				
都市			総数			住宅			事務所・店舗		ホテル・旅館		工場・倉庫		劇場・病院	
			棟数	床面積		棟数	床面積		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
札幌市	幌	市	352 832	47 366 542	346 402	46 147 180	4 434	795 568	119	32 723	1 484	301 531	393	89 540		
仙台市	台	市	237 955	27 594 480	230 052	26 809 681	4 261	454 761	127	20 730	3 053	218 299	462	91 009		
さいたま市	市	市	263 221	28 691 613	256 952	28 149 666	2 719	307 330	39	6 006	3 364	202 037	147	26 574		
千葉市	葉	市	189 768	19 893 241	184 899	19 442 574	2 681	259 012	49	6 981	1 977	160 388	162	24 286		
東京都	都	区部	1 118 562	115 532 317	1 098 624	113 605 914	10 546	1 016 203	424	69 750	8 630	788 412	338	52 038		
川崎市	崎	市	190 098	20 470 796	187 920	20 227 679	1 366	151 037	29	6 681	713	70 509	70	14 890		
横浜市	浜	市	618 791	66 200 484	609 600	65 198 923	4 313	555 167	129	16 764	4 579	394 279	170	35 351		
相模原市	模	市	157 765	16 275 799	153 729	15 928 309	1 671	176 818	74	11 575	2 217	146 725	74	12 372		
新潟市	潟	市	307 789	38 685 374	294 873	37 139 154	5 763	795 715	199	57 291	6 532	603 032	422	90 182		
静岡市	岡	市	226 797	20 325 369	218 758	19 683 747	3 830	290 433	260	32 020	3 744	283 409	205	35 760		
浜松市	松	市	234 541	26 428 795	225 603	25 684 290	3 747	334 000	166	34 867	4 759	327 650	266	47 988		
名古屋市	古	市	376 612	39 542 201	364 959	38 525 326	6 191	550 824	173	30 954	5 039	400 044	250	35 053		
京都市	都	市	430 593	34 144 087	393 098	32 258 473	5 761	480 205	3 274	301 470	6 927	467 103	21 533	636 836		
大阪市	阪	市	408 489	31 458 636	381 186	29 477 405	11 515	761 573	2 040	158 342	12 473	989 064	1 275	72 252		
堺市	市	市	186 197	17 377 619	182 124	17 080 592	2 113	152 830	13	1 952	1 867	130 322	80	11 923		
神戸市	戸	市	250 059	26 346 311	244 838	25 855 938	2 589	238 611	237	52 933	2 203	166 828	192	32 001		
岡山市	山	市	261 225	23 674 986	248 782	22 862 741	4 690	373 284	167	18 880	7 266	374 138	320	45 943		
広島市	島	市	275 491	25 839 798	267 204	25 292 430	2 654	210 239	90	14 576	5 369	296 371	174	26 182		
北九州市	九	市	211 961	22 005 076	204 279	21 190 908	4 085	395 515	100	22 251	3 191	335 826	306	60 576		
福岡市	岡	市	204 633	21 499 903	200 434	21 009 745	2 660	300 552	193	31 975	972	85 122	374	72 509		
熊本市	本	市	174 044	19 908 829	166 482	19 220 181	3 151	334 279	85	14 450	4 095	285 553	231	54 366		

X I 建物及び住居

2. 用途，構造別免税点以上の建物数 (1) 木造

都市	資料元	脚注
札幌市	財政局	
仙台市	財政局	東日本大震災により課税免除が適用された家屋は含まない。公衆浴場，土蔵は「工場・倉庫」に含む。
さいたま市	財政局	
千葉市	財政局	
東京都	主税局	
川崎市	財政局	
横浜市	財政局	
相模原市	財政局	
新潟市	財務部	
静岡市	財政局	
浜松市	財務部	
名古屋市	財政局	
京都市	行財政局	
大阪市	財政局	
堺市	財政局	
神戸市	行財政局	
岡山市	財政局	
広島市	財政局	
北九州市	財政・変革局	
福岡市	財政局	
熊本市	財政局	

X I 建物及び住居

2. 用途，構造別免税点以上の建物数

本表は固定資産概要調書による数値である。

「非課税家屋」とは，地方税法第348条の定めるところによる。その範囲の主たるものは，

(1) 国，都道府県，市町村，特別区，これらの組合及び財産区が公用または公共の用に供する家屋。

(2) 宗教法人が専ら本来の用に供する宗教法人法第3条に規定する境内建物。

(3) 学校法人または私立学校法第64条第4項の法人が，その設置する学校において直接保有または教育の用に供するもの，学校法人が直接その用に供する固定資産である。

「免税点未満の家屋」とは，固定資産税の課税標準となるべき額（同一区内において所有者が同じときは合算した額）が20万円に満たない家屋である。

(2) 木造以外

(単位 床面積＝㎡)												令和6年1月1日	
都市	総数		住宅		事務所・店舗		病院・ホテル		工場・倉庫		その他		
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	
札幌市	167 964	74 615 023	53 868	45 066 465	10 411	14 011 799	1 124	3 995 265	13 067	9 703 776	89 494	1 837 718	
仙台市	82 218	36 674 712	47 856	19 243 530	10 670	9 059 589	833	1 587 651	8 946	5 923 281	13 913	860 661	
さいたま市	82 354	37 018 310	56 944	23 632 042	8 935	7 000 438	372	616 302	14 717	5 597 758	1 386	171 770	
千葉市	58 431	34 570 537	42 316	20 393 909	7 224	6 889 070	466	911 152	8 414	6 305 049	11	71 357	
東京都港区	585 646	414 563 171	491 326	257 501 297	56 922	118 699 458	3 565	10 616 103	33 739	27 194 431	94	551 882	
川崎市	92 737	53 586 869	55 987	33 085 917	6 866	8 319 160	288	651 699	8 135	10 551 838	21 461	978 255	
横浜市	239 590	119 544 146	136 984	70 045 419	19 953	24 362 667	1 079	2 705 525	80 012	22 355 990	1 562	74 545	
相模原市	47 224	20 392 951	30 531	11 070 632	4 678	2 943 368	234	398 943	11 461	5 947 206	320	32 802	
新潟市	53 496	21 214 297	18 113	6 623 424	7 599	5 656 888	410	951 586	8 722	6 255 865	18 652	1 726 534	
静岡市	97 407	25 297 823	51 258	11 434 336	10 432	5 200 790	732	693 093	14 687	6 451 078	20 298	1 518 526	
浜松市	101 229	28 994 775	48 323	11 413 678	10 689	5 440 254	970	1 299 334	36 637	10 437 882	4 610	403 627	
名古屋	233 735	106 133 120	146 555	60 960 166	23 547	23 538 744	1 543	3 160 323	32 993	17 218 109	29 097	1 255 778	
京都市	170 109	48 648 757	38 293	26 134 154	28 523	11 212 985	3 702	3 573 449	22 789	6 956 170	76 802	771 999	
大阪市	302 342	151 402 466	203 872	74 198 064	42 072	45 075 762	2 539	5 574 994	53 321	25 689 443	538	864 203	
堺市	65 043	30 659 863	38 924	14 606 127	6 265	4 465 478	326	600 035	9 079	10 099 764	10 449	888 459	
神戸市	150 161	67 962 198	90 006	38 306 059	11 985	11 789 175	1 086	2 423 936	29 404	14 337 451	17 680	1 105 577	
岡山市	95 354	25 588 561	50 957	11 661 890	10 833	5 378 615	921	876 291	30 955	7 348 334	1 688	323 431	
広島市	116 832	46 075 511	67 949	25 794 629	11 855	8 899 751	1 256	1 701 737	18 138	7 890 031	17 634	1 789 363	
北九州市	107 000	40 221 262	50 307	19 035 373	11 615	7 218 692	1 184	1 529 214	41 601	12 245 903	2 293	192 080	
福岡市	103 624	65 575 583	57 522	40 071 815	12 174	13 560 369	1 651	2 678 701	8 318	7 417 225	23 959	1 847 473	
熊本市	62 406	22 676 654	32 141	12 029 317	8 621	4 404 838	980	1 467 697	20 057	4 453 905	607	320 897	

X I 建物及び住居

2. 用途，構造別免税点以上の建物数 (2) 木造以外

都市	資料元	脚注
札幌市	財政局	
仙台市	財政局	東日本大震災により課税免除が適用された家屋は含まない。公衆浴場は「工場・倉庫」に含む。
さいたま市	財政局	
千葉市	財政局	
東京都	主税局	附属家は「工場・倉庫」に含む。
川崎市	財政局	
横浜市	財政局	
相模原市	財政局	
新潟市	財務部	
静岡市	財政局	
浜松市	財務部	
名古屋市	財政局	
京都市	行財政局	
大阪市	財政局	
堺市	財政局	
神戸市	行財政局	
岡山市	財政局	
広島市	財政局	
北九州市	財政・変革局	
福岡市	財政局	
熊本市	財政局	

ⅩⅠ 建物及び住居

3. 着工新設住宅戸数及び延床面積

本表は、国土交通省所管の建築着工統計調査（基幹統計調査）によるもので、住宅建築のうち新設のみに関する数値である。
（１）「住宅」とは、家計を共にするものが独立して居住することができるように設置された１棟もしくは数棟の建築物または区画された一部をいう。
（２）「専用住宅」とは、住宅に店舗、事務所、作業場等業務の用に供する部分がなく、居住の目的だけのために建築されたもの。
（３）「併用住宅」とは、住宅内に店舗、事務所、作業場等業務の用に供する部分があつて、居住部分と機能的に結合して１戸をなしているもの。
（４）「その他の住宅」とは、工場、学校、官公署、旅館、下宿、浴場、社寺等の建築物に附属して、これらと結合して、設けられたもの。

（１）種類、建て方別

令和5年																									
都市		総数						専用住宅						併用住宅						その他の住宅					
		総数		一戸建・長屋建		共同住宅		総数		一戸建・長屋建		共同住宅		総数		一戸建・長屋建		共同住宅		総数		一戸建・長屋建		共同住宅	
		戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積
札幌市	15 445	1 103 865	4 023	468 283	11 422	635 582	14 532	1 051 440	3 989	463 636	10 543	587 804	913	52 425	34	4 647	879	47 778	—	—	—	—	—	—	
仙台市	9 965	663 680	4 816	413 555	5 149	250 125	9 551	646 392	4 785	410 900	4 766	235 492	414	17 288	31	2 655	383	14 633	—	—	—	—	—	—	
さいたま市	12 453	967 052	6 315	629 746	6 138	337 306	11 558	903 384	6 300	628 057	5 258	275 327	895	63 668	15	1 689	880	61 979	—	—	—	—	—	—	
千葉市	8 147	581 320	3 054	307 227	5 093	274 093	8 046	575 187	3 045	306 391	5 001	268 796	101	6 133	9	836	92	5 297	—	—	—	—	—	—	
東京都港区	101 142	6 215 630	21 299	2 097 881	79 843	4 117 749	95 176	5 866 036	21 114	2 075 403	74 062	3 790 633	5 966	349 594	185	22 478	5 781	327 116	—	—	—	—	—	—	
川崎市	12 502	812 745	3 741	367 310	8 761	445 435	12 487	811 056	3 728	365 747	8 759	445 309	13	1 517	11	1 391	2	126	2	172	2	172	—	—	
横浜市	27 889	1 995 916	10 467	1 063 978	17 422	931 938	27 691	1 985 363	10 414	1 059 013	17 277	926 350	197	10 466	52	4 878	145	5 588	1	87	1	87	—	—	
相模原市	5 390	420 129	2 547	248 930	2 843	171 199	5 380	418 900	2 537	247 701	2 843	171 199	10	1 229	10	1 229	—	—	—	—	—	—	—	—	
新潟市	3 955	345 343	2 999	299 371	956	45 972	3 906	342 879	2 982	297 783	924	45 096	49	2 464	17	1 588	32	876	—	—	—	—	—	—	
静岡市	4 232	351 871	2 423	249 564	1 809	102 307	4 213	350 121	2 404	247 814	1 809	102 307	19	1 750	19	1 750	—	—	—	—	—	—	—	—	
浜松市	5 095	458 294	3 377	352 735	1 718	105 559	5 067	455 446	3 349	349 887	1 718	105 559	28	2 848	28	2 848	—	—	—	—	—	—	—	—	
名古屋市中区	24 139	1 656 018	7 761	809 428	16 378	846 590	23 226	1 605 318	7 704	801 916	15 522	803 402	911	50 501	55	7 313	856	43 188	2	199	2	199	—	—	
京都市	9 753	669 137	3 112	317 889	6 641	351 248	9 147	633 939	3 068	312 805	6 079	321 134	606	35 198	44	5 084	562	30 114	—	—	—	—	—	—	
大阪市	30 541	1 687 929	3 846	434 901	26 695	1 253 028	28 448	1 562 536	3 803	428 604	24 645	1 133 932	2 093	125 393	43	6 297	2 050	119 096	—	—	—	—	—	—	
堺市	5 932	421 063	2 149	226 448	3 783	194 615	5 919	419 512	2 136	224 897	3 783	194 615	12	1 462	12	1 462	—	—	1	89	1	89	—	—	
神戸市	8 750	627 565	2 813	301 893	5 937	325 672	8 575	613 907	2 797	299 270	5 778	314 637	175	13 658	16	2 623	159	11 035	—	—	—	—	—	—	
岡山市	5 035	400 111	2 572	251 587	2 463	148 524	4 552	365 213	2 551	249 026	2 001	116 187	483	34 898	21	2 561	462	32 337	—	—	—	—	—	—	
広島市	9 130	657 029	3 332	330 851	5 798	326 178	8 805	641 137	3 310	328 063	5 495	313 074	325	15 892	22	2 788	303	13 104	—	—	—	—	—	—	
北九州市	5 740	443 457	2 330	237 074	3 410	206 383	5 633	437 929	2 315	235 009	3 318	202 920	106	5 445	14	1 982	92	3 463	1	83	1	83	—	—	
福岡市	15 465	1 071 201	3 898	402 476	11 567	668 725	13 392	962 979	3 850	397 379	9 542	565 600	2 072	108 151	47	5 026	2 025	103 125	1	71	1	71	—	—	
熊本市	6 365	502 423	2 892	298 074	3 473	204 349	6 241	495 502	2 864	294 749	3 377	200 753	124	6 921	28	3 325	96	3 596	—	—	—	—	—	—	

X I 建物及び住居

3. 着工新設住宅戸数及び延床面積 (1) 種類, 建て方別

都市	資料元	脚注
札幌市	国土交通省	
仙台市	国土交通省	
さいたま市	国土交通省	
千葉市	国土交通省	
東京都	国土交通省	
川崎市	国土交通省	
横浜市	国土交通省	
相模原市	国土交通省	
新潟市	国土交通省	
静岡市	国土交通省	
浜松市	国土交通省	
名古屋市	国土交通省	
京都市	国土交通省	
大阪市	国土交通省	
堺市	国土交通省	
神戸市	国土交通省	
岡山市	国土交通省	
広島市	国土交通省	
北九州市	国土交通省	
福岡市	国土交通省	
熊本市	国土交通省	

X I 建物及び住居

3. 着工新設住宅戸数及び延床面積

本表は、国土交通省所管の建築着工統計調査（基幹統計調査）によるもので、住宅建築のうち新設のみに関する数値である。

（１）「住宅」とは、家計を共にするものが独立して居住することができるように設置された１棟もしくは数棟の建築物または区画された一部をいう。

（２）「専用住宅」とは、住宅に店舗、事務所、作業場等業務の用に供する部分がなく、居住の目的だけのために建築されたもの。

（３）「併用住宅」とは、住宅内に店舗、事務所、作業場等業務の用に供する部分があって、居住部分と機能的に結合して１戸をなしているもの。

（４）「その他の住宅」とは、工場、学校、官公署、旅館、下宿、浴場、社寺等の建築物に附属して、これらと結合して、設けられたもの。

（２） 利用関係別

令和５年										
(単位 面積＝㎡)										
都市	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積
札幌市	15 445	1 103 865	2 637	319 591	10 032	510 939	74	9 755	2 702	263 580
仙台市	9 965	663 680	1 414	163 569	6 131	268 241	7	785	2 413	231 085
さいたま市	12 453	967 052	1 995	236 403	5 383	266 333	1	94	5 074	464 222
千葉市	8 147	581 320	1 226	141 898	3 342	138 791	83	3 607	3 496	297 024
東京都港区	101 142	6 215 630	7 790	938 661	60 766	2 840 090	445	26 608	32 141	2 410 271
川崎市	12 502	812 745	1 342	149 047	5 620	261 779	30	1 468	5 510	400 451
横浜市	27 889	1 995 916	3 501	405 839	10 110	460 065	32	3 498	14 246	1 126 514
相模原市	5 390	420 129	909	98 781	1 657	69 227	17	1 371	2 807	250 750
新潟市	3 955	345 343	1 877	211 222	1 319	58 655	12	1 442	747	74 024
静岡市	4 232	351 871	1 482	167 608	1 955	109 350	126	7 154	669	67 759
浜松市	5 095	458 294	2 137	245 532	1 620	84 756	14	1 948	1 324	126 058
名古屋	24 139	1 656 018	3 276	400 033	10 625	497 071	68	10 224	10 170	748 690
京都市	9 753	669 137	1 476	170 477	4 472	209 904	23	2 474	3 782	286 282
大阪市	30 541	1 687 929	1 324	168 293	18 087	771 581	98	8 857	11 032	739 198
堺市	5 667	385 700	1 036	120 300	2 702	124 518	6	1 343	1 923	139 539
神戸市	8 750	627 565	1 083	126 066	3 010	139 515	4	1 626	4 653	360 358
岡山市	5 035	400 111	1 462	168 877	1 964	88 441	6	933	1 603	141 860
広島市	9 130	657 029	1 232	147 284	4 811	222 161	87	3 433	3 000	284 151
北九州市	5 740	443 457	1 142	130 138	2 963	151 131	10	1 304	1 625	160 884
福岡市	15 465	1 071 201	1 416	171 687	9 019	450 130	34	6 285	4 996	443 099
熊本市	6 365	502 423	1 470	165 549	3 164	159 596	23	2 459	1 708	174 819

X I 建物及び住居

3. 着工新設住宅戸数及び延床面積 (2) 利用関係別

都市	資料元	脚注
札幌市	国土交通省	
仙台市	国土交通省	
さいたま市	国土交通省	
千葉市	国土交通省	
東京都	国土交通省	
川崎市	国土交通省	
横浜市	国土交通省	
相模原市	国土交通省	
新潟市	国土交通省	
静岡市	国土交通省	
浜松市	国土交通省	
名古屋市	国土交通省	
京都市	国土交通省	
大阪市	国土交通省	
堺市	国土交通省	
神戸市	国土交通省	
岡山市	国土交通省	
広島市	国土交通省	
北九州市	国土交通省	
福岡市	国土交通省	
熊本市	国土交通省	

X I 建物及び住居

4. 公営・都市再生機構賃貸住宅数

(単位 戸)

令和5年度末

都市	総数	市(区)営	市(区)住宅 供給公社	県(都道府)営	県(都道府) 住宅供給公社	都市再生機構
札幌市	36 838	26 486	—	5 101	430	4 821
仙台市	17 982	11 738	—	4 295	1 431	518
さいたま市	19 323	2 507	—	9 642	—	7 174
千葉市	44 072	6 787	—	7 081	672	29 532
東京都港区	309 581	14 390	—	161 564	37 279	96 348
川崎市	30 916	17 601	192	4 107	2 116	6 900
横浜市	101 484	30 954	3 764	17 763	5 365	43 638
相模原市	12 471	2 794	—	4 043	1 608	4 026
新潟市	7 989	6 164	—	1 545	280	—
静岡市	11 592	6 800	—	4 104	—	688
浜松市	8 473	5 729	—	2 744	—	—
名古屋市中区	109 753	61 687	1 646	19 004	2 578	24 838
京都市	41 857	22 625	517	5 118	71	13 526
大阪市	152 053	111 827	3 067	77	1 598	35 484
堺市	57 221	5 946	—	26 369	7 431	17 475
神戸市	91 415	44 763	2 523	12 620	1 248	30 261
岡山市	7 900	5 515	—	2 314	—	71
広島市	23 558	14 483	—	8 144	94	837
北九州市	51 516	32 592	2 790	3 791	2 859	9 484
福岡市	68 008	31 309	137	4 160	4 062	28 340
熊本市	19 800	13 228	—	6 572	—	—

X I 建物及び住居

4. 公営・都市再生機構賃貸住宅数

都市	資料元	脚注
札幌市	住宅主管局，住宅供給公社，都市再生機構，道府県住宅主管部	管理戸数であり，「市営」には改良住宅を含む。「道住宅供給公社」には特優賃貸を含む。
仙台市	住宅主管局，住宅供給公社，都市再生機構，道府県住宅主管部	市(区)営には，復興公営住宅管理戸数を含む。
さいたま市	建設局，都市再生機構，県都市整備部	「市営」には改良住宅，特定公共賃貸住宅を含む。「県営」は特定公共賃貸住宅及び特別県営住宅を含む管理戸数である。「県住宅供給公社」は特定優良賃貸住宅である。「都市再生機構」には高齢者向け優良賃貸住宅を含む。
千葉市	都市局	
東京都	住宅政策本部，住宅供給公社，都市再生機構	「区営」，「都営」には改良住宅を含む。
川崎市	まちづくり局，市住宅供給公社，県県土整備局，県住宅供給公社，都市再生機構	「市営」には特定公共賃貸住宅を含む。「市住宅供給公社」は高齢者向け優良賃貸住宅である。
横浜市	建築局	管理戸数である。「市営」及び「県営」には改良住宅を含む。「県住宅供給公社」にはシニア住宅及び介護専用型有料老人ホームを，「都市再生機構」には高齢者向け優良賃貸住宅を含む。
相模原市	都市建設局	管理戸数であり，「市営」には特定公共賃貸住宅・準公営住宅を含む。
新潟市	建築部，県土木部，都市再生機構	「市営」には改良住宅を含む。
静岡市	都市局，県住宅供給公社	
浜松市	都市整備部，県住宅供給公社	
名古屋市	住宅都市局，市住宅供給公社，県建築局，県住宅供給公社，都市再生機構	「市（区）営」には改良住宅その他の公営住宅を含む。「市・県住宅供給公社」には借上住宅を含む。
京都市	都市計画局	
大阪市	都市整備局	
堺市	府都市整備部，建築都市局	管理戸数であり，「市営」「府営」には改良住宅，特定公共賃貸住宅を含む。「県（都道府県）供給公社」，「都市再生機構」には高齢者向け優良賃貸住宅を含む。
神戸市	建築住宅局，神戸市住環境整備公社，都市再生機構，県まちづくり部，県住宅供給公社	
岡山市	都市整備局，県土木部，都市再生機構	
広島市	都市整備局	管理戸数であり，「市営」には改良住宅を含む。
北九州市	都市戦略局	「市住宅供給公社」，「県住宅供給公社」及び「都市再生機構」には，特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅を含む。公営・都市再生機構賃貸住宅数は令和6年4月1日現在の数値である。
福岡市	住宅都市局，市住宅供給公社，県建築都市部，県住宅供給公社，都市再生機構	
熊本市	都市建設局，都市再生機構，県住宅主管部	

X I 建物及び住居

5. 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

平成30年10月1日

都市	住宅数								住宅以外で 人が居住 する建物数
	総数	居住世帯あり			居住世帯なし				
		総数	同居世帯なし	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家	建築中	
札幌市	1 051 400	920 900	914 300	6 600	130 500	1 200	125 400	3 900	1 300
仙台市	575 000	508 200	506 800	1 400	66 800	1 900	63 800	1 100	500
さいたま市	608 700	544 400	541 300	3 100	64 300	2 000	57 500	4 700	700
千葉市	478 900	420 400	418 000	2 400	58 500	300	57 900	300	400
東京都 区部	5 520 000	4 901 200	4 871 800	29 300	618 800	39 600	572 900	6 200	3 400
川崎市	777 800	701 600	698 600	3 000	76 200	1 900	73 800	500	500
横浜市	1 835 800	1 649 000	1 637 700	11 200	186 900	6 600	178 300	1 900	1 600
相模原市	349 700	312 500	310 400	2 100	37 200	600	36 200	400	300
新潟市	373 900	323 800	322 900	900	50 000	800	48 400	800	400
静岡市	333 100	283 700	281 500	2 200	49 400	1 100	47 900	500	300
浜松市	359 600	310 900	309 800	1 100	48 700	1 200	46 700	800	400
名古屋 市	1 234 600	1 070 000	1 065 500	4 500	164 600	5 200	156 900	2 400	1 000
京都市	821 000	709 900	708 400	1 400	111 100	3 700	106 000	1 500	600
大阪市	1 675 900	1 379 600	1 376 200	3 400	296 300	9 300	286 100	900	900
堺市	404 400	348 300	346 000	2 300	56 100	1 000	54 800	300	300
神戸市	820 100	707 600	705 000	2 700	112 400	2 500	109 200	700	700
岡山市	367 200	313 200	311 500	1 700	54 000	200	53 200	600	400
広島市	612 100	537 000	534 500	2 500	75 100	1 700	73 000	400	300
北九州 市	501 800	420 200	419 000	1 200	81 600	1 200	79 300	1 100	500
福岡市	893 600	792 300	789 400	2 900	101 300	6 200	94 200	900	600
熊本市	362 100	317 100	315 300	1 800	45 000	900	43 500	700	400

X I 建物及び住居

6. 住宅の建築の時期別住宅数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。
本表は、居住世帯のある住宅のみの数値であり、「総数」には建築の時期「不詳」を含む。

平成30年10月 1 日

都市	総数	建築の時期								
		昭和45年以前	昭和46年～55年	昭和56年～平成 2 年	平成 3 年～ 7 年	平成 8 年～12年	平成13年～17年	平成18年～22年	平成23年～27年	平成28年～30年9月
札幌市	920 900	20 600	101 600	205 400	110 800	92 800	95 800	91 700	78 000	44 000
仙台市	508 200	17 800	53 900	98 800	56 300	57 900	46 400	51 700	46 400	25 700
さいたま市	544 400	20 100	54 800	86 300	62 100	63 000	55 400	60 200	60 200	29 100
千葉市	420 400	27 300	73 000	56 300	40 100	44 400	41 100	43 900	37 100	13 500
東京都 区部	4 901 200	264 800	554 000	745 200	364 600	471 400	509 400	523 000	518 800	215 200
川崎市	701 600	26 200	64 300	125 200	76 000	76 600	83 100	90 400	74 500	31 500
横浜市	1 649 000	97 800	200 600	315 000	161 800	178 000	179 300	158 600	153 800	71 100
相模原市	312 500	14 900	33 600	49 300	37 200	34 100	34 500	30 500	28 100	10 800
新潟市	323 800	25 800	46 100	53 900	34 100	35 100	28 100	31 900	27 800	12 900
静岡市	283 700	23 100	38 800	46 800	26 800	29 200	27 100	29 100	29 500	13 100
浜松市	310 900	22 300	39 700	55 300	31 600	34 700	30 500	34 700	29 800	13 900
名古屋 市	1 070 000	68 400	147 000	189 600	94 500	113 100	102 900	110 300	101 600	53 000
京都市	709 900	71 100	96 600	111 900	57 500	76 900	58 000	63 400	57 600	24 600
大阪市	1 379 600	108 800	182 700	267 400	102 500	130 800	130 600	141 900	120 200	63 600
堺市	348 300	32 400	74 100	42 700	25 000	31 900	35 300	35 200	28 700	11 600
神戸市	707 600	43 200	98 000	134 600	72 300	118 500	62 400	60 900	53 900	25 000
岡山市	313 200	25 900	37 900	56 700	28 500	34 400	27 400	33 000	30 000	15 100
広島市	537 000	33 900	73 000	102 300	58 800	54 400	48 400	52 000	45 500	23 500
北九州市	420 200	40 800	75 500	78 100	39 100	34 000	26 600	38 500	34 900	16 800
福岡市	792 300	31 400	85 400	155 200	72 600	83 400	88 600	89 100	81 800	44 100
熊本市	317 100	18 400	34 500	60 400	30 900	30 000	26 000	28 300	29 400	18 100

X I 建物及び住居

7. 住宅数、住宅に居住する世帯の種類（4区分）別世帯数及び世帯人員

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

平成30年10月1日

平成30年10月1日

都市	住宅数	世帯数									世帯人員						
		総数	主世帯			同居世帯又は住宅以外の建物に 居住する世帯			総数	主世帯			同居世帯又は住宅以外の建物に 居住する世帯				
			総数	1人世帯	2人以上 の世帯	総数	普通世帯	準世帯		総数	1人世帯	2人以上 の世帯	総数	普通世帯	準世帯		
札幌市	920 900	929 100	920 900	377 000	543 900	8 200	3 100	5 200	1 943 000	1 883 700	377 000	1 506 700	59 300	9 100	50 200		
仙台市	508 200	510 200	508 200	223 100	285 200	2 000	1 000	1 000	1 087 700	1 065 000	223 100	841 900	22 700	2 900	19 800		
さいたま市	544 400	547 600	544 400	181 300	363 100	3 200	1 700	1 500	1 271 800	1 265 200	181 300	1 083 900	6 700	5 200	1 500		
千葉市	420 400	423 300	420 400	140 000	280 400	2 900	1 200	1 700	973 800	957 900	140 000	817 900	15 900	3 400	12 400		
東京都区部	4 901 200	4 932 200	4 901 200	2 468 600	2 432 600	31 000	12 500	18 500	9 413 500	9 358 200	2 468 600	6 889 600	55 300	36 800	18 500		
川崎市	701 600	704 700	701 600	291 300	410 300	3 100	1 600	1 600	1 492 700	1 486 700	291 300	1 195 400	6 000	4 500	1 600		
横浜市	1 649 000	1 662 200	1 649 000	595 400	1 053 600	13 200	6 200	7 000	3 737 400	3 661 300	595 400	3 065 900	76 100	18 600	57 600		
相模原市	312 500	314 800	312 500	110 800	201 700	2 300	1 300	1 000	710 200	705 500	110 800	594 700	4 700	3 700	1 000		
新潟市	323 800	324 800	323 800	106 700	217 200	900	700	200	784 300	781 900	106 700	675 300	2 300	2 100	200		
静岡市	283 700	286 500	283 700	89 500	194 200	2 800	1 300	1 400	695 200	674 300	89 500	584 800	20 900	4 200	16 600		
浜松市	310 900	312 200	310 900	94 600	216 300	1 200	900	400	771 700	768 400	94 600	673 800	3 300	3 000	400		
名古屋市	1 070 000	1 076 100	1 070 000	449 300	620 700	6 100	2 900	3 100	2 318 300	2 271 700	449 300	1 822 400	46 700	8 900	37 700		
京都市	709 900	711 900	709 900	326 400	383 500	2 000	700	1 400	1 466 900	1 433 000	326 400	1 106 700	33 900	1 800	32 100		
大阪市	1 379 600	1 383 100	1 379 600	667 800	711 800	3 500	1 500	2 000	2 690 500	2 684 400	667 800	2 016 600	6 100	4 100	2 000		
堺市	348 300	350 800	348 300	110 500	237 800	2 500	1 200	1 300	816 600	811 700	110 500	701 200	4 900	3 600	1 300		
神戸市	707 600	711 200	707 600	285 900	421 700	3 600	1 400	2 100	1 527 400	1 494 400	285 900	1 208 500	33 000	3 800	29 200		
岡山市	313 200	315 200	313 200	119 100	194 100	2 000	1 000	900	709 500	705 300	119 100	586 200	4 200	3 300	900		
広島市	537 000	539 900	537 000	201 900	335 100	2 900	1 400	1 500	1 198 100	1 178 700	201 900	976 800	19 400	3 900	15 400		
北九州市	420 200	422 000	420 200	155 000	265 300	1 800	800	1 000	944 000	917 200	155 000	762 300	26 700	2 200	24 600		
福岡市	792 300	795 300	792 300	397 100	395 200	3 000	1 400	1 700	1 549 700	1 544 400	397 100	1 147 200	5 300	3 700	1 700		
熊本市	317 100	319 500	317 100	115 000	202 100	2 400	1 100	1 300	737 600	721 700	115 000	606 700	16 000	3 400	12 600		

X I 建物及び住居

8. 延べ面積別住宅数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

本表は、居住世帯のある住宅数のみの数値であり、「総数」には延べ面積「不詳」を含む。

平成30年10月1日

都市	総数	延べ面積						1 住宅当たり 延べ面積 (㎡)
		29㎡以下	30～49㎡	50～69㎡	70～99㎡	100～149㎡	150㎡以上	
札幌市	920 900	102 300	189 100	145 400	191 800	189 500	75 300	80.30
仙台市	508 200	89 100	81 900	80 600	90 600	101 900	43 300	78.31
さいたま市	544 400	56 400	69 900	102 400	140 500	111 200	43 600	82.98
千葉市	420 400	39 800	62 200	70 000	110 600	89 200	29 900	82.12
東京都区部	4 901 200	1 124 000	962 900	928 700	890 000	468 800	215 100	62.45
川崎市	701 600	138 400	122 100	141 200	165 300	81 000	28 000	65.63
横浜市	1 649 000	208 100	254 000	319 500	442 700	284 600	90 700	75.83
相模原市	312 500	44 200	40 000	55 100	86 000	52 400	19 600	77.79
新潟市	323 800	29 900	38 800	38 300	50 400	88 700	70 200	109.34
静岡市	283 700	24 900	41 200	41 900	55 700	72 300	38 800	93.89
浜松市	310 900	26 200	3 700	44 800	50 900	90 000	54 100	101.00
名古屋市	1 070 000	165 400	171 900	201 700	235 200	166 800	93 600	77.98
京都市	709 900	137 800	98 900	133 500	146 400	100 100	55 600	75.70
大阪市	1 379 600	309 100	274 000	305 300	237 500	126 300	57 900	62.05
堺市	348 300	33 200	58 600	66 000	85 200	66 200	30 000	83.23
神戸市	707 600	88 900	102 200	147 600	171 400	130 900	45 700	77.86
岡山市	313 200	41 400	46 200	40 900	52 500	79 000	43 700	92.43
広島市	537 000	72 400	81 300	94 600	124 700	108 400	36 900	78.54
北九州市	420 200	39 200	72 100	84 400	95 800	85 600	31 000	81.13
福岡市	792 300	167 200	158 800	143 400	165 500	95 700	39 300	66.41
熊本市	317 100	32 700	52 100	53 200	55 900	67 700	35 700	87.49

X I 建物及び住居

9. 住宅・土地の所有状況別普通世帯数

本表の数値は、100位を四捨五入して1000位までを有効数字として表章している。

本表は、それぞれの所有状況について世帯を計上しているため、所有状況が複数にまたがる場合、内訳は「総数」に一致しない。

「総数」には現住居敷地の所有の有無「不詳」又は、現住居の所有の有無「不詳」を含む。

平成30年10月1日

都市	総数	現住居敷地を所有している						現住居敷地を所有していない					
		総数	現住居を所有している	現住居以外の住宅を所有	現住居以外の土地を所有	いずれも所有していない	現住居を所有していない	総数	現住居を所有している	現住居以外の住宅を所有	現住居以外の土地を所有	いずれも所有していない	現住居を所有していない
札幌市	936 000	353 000	343 000	29 000	46 000	289 000	2 000	479 000	11 000	1 000	1 000	10 000	466 000
仙台市	512 000	184 000	178 000	18 000	28 000	146 000	2 000	258 000	3 000	1 000	1 000	2 000	243 000
さいたま市	536 000	255 000	248 000	24 000	33 000	211 000	2 000	204 000	11 000	1 000	1 000	10 000	192 000
千葉市	422 000	185 000	181 000	18 000	19 000	152 000	1 000	167 000	13 000	1 000	1 000	12 000	154 000
東京都区部	4 978 000	1 159 000	1 105 000	176 000	312 000	880 000	14 000	2 729 000	137 000	17 000	15 000	115 000	2 578 000
川崎市	708 000	240 000	236 000	28 000	43 000	199 000	3 000	371 000	11 000	1 000	1 000	10 000	360 000
横浜市	1 669 000	728 000	712 000	75 000	84 000	606 000	6 000	675 000	43 000	5 000	4 000	36 000	630 000
相模原市	311 000	143 000	137 000	13 000	151 000	115 000	1 000	117 000	4 000	1 000	1 000	3 000	113 000
新潟市	321 000	174 000	170 000	16 000	40 000	128 000	1 000	110 000	5 000	1 000	0	5 000	104 000
静岡市	285 000	145 000	142 000	13 000	29 000	110 000	2 000	108 000	7 000	0	1 000	7 000	101 000
浜松市	31 500	165 000	163 000	17 000	55 000	112 000	1 000	126 000	14 000	1 000	2 000	12 000	105 000
名古屋	1 068 000	354 000	346 000	38 000	63 000	276 000	2 000	579 000	20 000	2 000	2 000	17 000	558 000
京都市	715 000	238 000	227 000	39 000	32 000	178 000	2 000	320 000	9 000	2 000	2 000	7 000	309 000
大阪市	1 389 000	359 000	349 000	38 000	34 000	299 000	3 000	780 000	24 000	2 000	1 000	21 000	754 000
堺市	344 000	175 000	167 000	15 000	20 000	142 000	1 000	116 000	4 000	1 000	0	3 000	112 000
神戸市	701 000	307 000	303 000	30 000	36 000	257 000	2 000	287 000	15 000	1 000	1 000	14 000	271 000
岡山市	318 000	151 000	149 000	20 000	25 000	111 000	2 000	135 000	6 000	1 000	1 000	5 000	128 000
広島市	545 000	217 000	211 000	25 000	33 000	165 000	2 000	268 000	5 000	1 000	1 000	4 000	262 000
北九州市	422 000	191 000	187 000	18 000	25 000	158 000	2 000	179 000	9 000	0	0	8 000	170 000
福岡市	794 000	201 000	195 000	27 000	36 000	152 000	2 000	496 000	7 000	0	0	7 000	487 000
熊本市	316 000	115 000	109 000	11 000	25 000	83 000	1 000	150 000	4 000	1 000	1 000	3 000	146 000

X I 建物及び住居

10. 権利取得の相手方（6区分）別現住居敷地所有主世帯数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

「総数」には敷地の権利取得の相手方「不詳」を含む。

平成30年10月1日

都市	総数	敷地の権利取得の相手方					
		国・都道府県・ 市区町村から購入	都市再生機構・ 公社などから購入	会社などの 法人から購入	個人から購入	相続・贈与で取得	その他
札幌市	448 800	7 600	10 100	203 600	127 300	39 600	14 100
仙台市	238 100	5 700	8 600	100 400	54 500	27 300	9 100
さいたま市	329 700	4 600	8 000	139 600	77 400	40 000	11 700
千葉市	252 200	4 800	20 100	105 700	57 100	22 300	7 200
東京都区部	2 050 600	18 100	23 700	804 200	563 600	229 600	72 100
川崎市	330 700	3 100	8 300	163 400	80 400	30 600	12 700
横浜市	978 100	9 500	37 700	443 700	254 800	91 000	32 000
相模原市	184 100	2 500	4 000	77 200	48 800	19 900	7 500
新潟市	213 500	4 500	6 600	68 100	52 300	50 700	9 400
静岡市	176 300	3 100	2 400	47 600	52 100	44 400	9 000
浜松市	202 000	4 800	3 000	45 600	63 200	60 500	10 900
名古屋市	504 100	7 600	15 400	186 100	130 100	86 900	22 900
京都市	378 500	4 100	8 400	106 600	94 700	50 600	13 800
大阪市	559 300	5 600	13 100	228 700	151 600	51 700	25 000
堺市	208 000	5 600	7 500	77 200	50 400	20 900	9 000
神戸市	412 100	10 600	30 500	171 500	112 300	35 400	14 000
岡山市	178 600	2 700	2 200	61 000	42 500	41 300	9 500
広島市	282 300	3 700	7 400	132 300	61 400	40 000	8 300
北九州市	233 000	4 600	7 500	91 300	66 500	30 000	11 600
福岡市	292 500	3 800	11 600	135 400	73 400	29 700	10 700
熊本市	160 800	2 200	2 600	49 100	47 600	33 700	7 600

X I 建物及び住居

11. 敷地面積（11区分）別一戸建及び長屋建の住宅数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。
「総数」には敷地面積「不詳」を含む。

平成30年10月1日

都市	総数	敷地面積階級											1 住宅当たり 敷地面積 (㎡)
		49㎡ 以下	50～ 74㎡	75～ 99㎡	100～ 149㎡	150～ 199㎡	200～ 299㎡	300～ 499㎡	500～ 699㎡	700～ 999㎡	1,000～ 1,499㎡	1,500㎡ 以上	
札幌市	327 200	4 500	11 900	18 500	48 000	101 900	99 600	26 800	3 500	700	300	300	200.98
仙台市	195 600	3 200	4 900	8 500	24 400	40 200	74 900	25 400	3 400	2 100	1 200	600	238.30
さいたま市	250 500	6 300	18 100	35 800	92 600	40 000	26 800	14 900	3 200	2 500	1 300	800	172.26
千葉市	170 900	3 800	6 300	12 900	46 300	50 200	28 200	10 000	2 700	1 600	900	700	195.14
東京都 区部	1 132 900	120 000	227 600	226 300	239 800	101 500	66 400	29 300	5 300	2 600	1 100	400	116.10
川崎市	187 300	13 400	32 600	30 700	48 400	24 100	16 300	6 600	1 600	1 100	500	200	138.50
横浜市	635 900	24 800	60 200	87 300	194 900	128 300	84 300	27 300	4 800	2 700	1 400	800	156.26
相模原市	150 000	5 100	10 200	22 500	59 900	22 800	12 500	7 100	1 600	1 400	600	500	170.01
新潟市	212 900	3 700	6 600	13 300	41 100	53 400	49 400	25 300	6 100	5 600	3 400	1 900	257.24
静岡市	170 600	4 100	11 500	21 900	51 200	36 700	23 600	13 000	3 400	1 900	500	100	182.27
浜松市	206 300	5 300	8 900	11 400	29 300	44 400	52 000	36 500	8 100	5 600	1 500	400	255.11
名古屋 市	366 200	16 000	28 600	43 300	98 400	71 300	51 600	30 600	5 800	3 500	1 000	300	179.08
京都市	339 900	43 900	80 400	61 200	64 800	32 600	24 800	12 600	2 800	1 500	600	300	123.67
大阪市	371 000	92 600	113 800	62 000	44 200	17 300	11 100	5 000	900	400	200	100	85.01
堺市	177 200	13 000	29 300	29 300	46 700	21 100	19 000	10 900	1 900	900	300	100	145.49
神戸市	268 700	18 500	34 100	32 700	57 600	56 600	43 500	11 700	2 800	1 100	400	200	156.02
岡山市	178 400	4 600	9 000	9 600	25 900	53 400	35 100	24 200	7 700	4 000	800	200	233.07
広島市	227 200	9 500	18 700	23 900	52 400	57 200	39 700	12 900	2 600	1 500	400	100	171.89
北九州 市	193 100	6 400	13 500	16 400	33 700	40 500	50 900	20 000	3 700	1 900	600	300	204.77
福岡市	179 900	6 300	9 600	11 900	32 300	42 700	40 800	18 700	4 000	2 400	700	200	211.76
熊本市	156 900	2 900	7 000	8 900	21 800	34 600	39 800	22 800	5 800	3 900	1 700	700	261.76

ⅩⅠ 建物及び住居

12. 所有の関係・建て方別住宅数及び1住宅当たりの延べ面積

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。
本表は、居住世帯のある住宅のみの数値であり、「総数」には住宅の所有の関係「不詳」を含む。

単位 面積 = m ²		住宅数																				1住宅当たりの延べ面積																				平成30年10月1日			
		専用地域										準専用地域										専用地域										準専用地域													
		専用地域 総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	持ち家	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	借家	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	専用地域 総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	持ち家	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	借家	一戸建	長屋建	共同住宅	その他														
札幌市	912 400	303 300	16 900	591 600	600	441 000	280 000	8 000	152 800	200	444 200	14 600	6 500	422 900	200	79.74	126.99	107.59	54.83	115.17	112.62	128.27	133.25	82.79	155.07	47.09	102.36	75.99	44.72	75.08															
仙台市	504 300	186 000	6 000	312 000	300	233 900	169 600	500	63 800	100	249 700	11 100	4 300	234 200	200	77.97	126.73	61.66	48.61	125.38	114.26	129.17	112.49	74.58	141.87	43.97	89.52	56.30	41.54	114.30															
さいたま市	537 800	237 800	7 300	292 200	500	323 200	222 600	1 700	98 500	400	194 600	8 900	3 900	181 800	100	82.39	114.67	73.56	55.87	110.92	103.42	115.86	99.13	75.35	112.93	47.48	84.89	62.36	45.31	99.67															
千葉市	416 800	160 800	6 800	249 100	100	248 700	150 400	1 900	96 300	100	149 300	4 900	3 200	141 200	0	81.77	118.80	73.22	57.70	177.27	102.99	119.65	118.61	76.61	177.27	46.41	92.75	46.06	44.80	0.00															
東京都港区	4 826 500	995 300	73 800	3 743 000	14 400	1 984 100	860 800	35 300	1 080 300	7 700	2 540 000	48 300	19 000	2 470 900	1 800	61.61	107.85	100.53	49.02	123.79	89.13	109.20	124.47	71.66	134.04	40.12	83.65	56.05	39.11	79.92															
川崎市	697 500	169 900	13 900	512 300	1 300	326 100	153 500	3 500	168 400	700	346 300	7 500	8 100	330 500	200	65.36	109.56	70.30	50.90	110.75	91.95	110.95	115.63	74.01	125.91	40.32	81.19	50.99	39.12	53.17															
横浜市	1 635 500	589 900	34 800	1 009 300	1 500	965 000	552 000	8 100	404 200	700	622 200	25 400	20 800	575 600	400	75.49	110.95	73.49	54.62	108.89	95.58	111.93	108.11	72.94	129.41	44.33	89.60	59.92	41.75	71.69															
相模原市	312 500	142 400	7 600	161 600	800	183 700	132 300	1 400	49 600	400	113 600	5 400	4 900	103 200	200	77.79	109.50	58.63	49.72	147.96	99.17	110.66	89.54	68.19	175.84	43.22	81.29	49.64	40.85	77.97															
新潟市	318 000	201 300	5 800	110 600	200	207 700	189 500	800	17 300	100	103 000	9 200	4 500	89 200	100	108.25	142.33	66.15	46.73	129.73	138.64	144.67	129.92	72.77	173.40	46.97	94.19	54.69	41.67	67.81															
静岡市	276 300	159 700	3 800	112 500	200	169 200	150 900	400	17 700	200	98 400	7 000	2 700	88 700	0	92.47	123.04	54.20	48.09	151.24	119.26	124.79	114.73	71.76	153.57	46.38	85.13	45.20	43.37	116.00															
浜松市	303 400	190 100	9 200	103 900	200	194 900	178 500	700	15 600	100	100 700	9 900	7 300	83 400	100	99.94	128.91	62.07	47.80	131.43	126.94	131.59	125.32	73.54	152.49	47.65	80.40	55.66	42.99	108.33															
名古屋市	1 050 900	325 900	22 900	701 400	700	487 600	304 400	5 000	177 800	400	529 500	11 400	13 600	504 300	100	76.83	128.03	64.13	53.43	137.45	110.86	129.43	97.56	79.32	162.63	45.49	90.61	51.96	44.29	51.90															
京都市	689 800	303 800	17 000	368 500	500	362 000	271 000	9 800	81 000	200	291 700	21 600	5 300	264 700	100	74.30	108.29	73.94	45.49	143.82	100.87	110.27	81.94	71.47	181.33	41.33	83.46	59.08	37.54	38.66															
大阪市	1 352 000	303 200	42 700	1 004 400	1 700	537 500	264 500	20 900	251 100	900	748 200	22 300	17 200	708 100	500	60.88	106.35	63.29	47.11	114.50	90.50	108.89	77.66	72.03	133.12	39.61	76.28	45.81	38.27	82.28															
堺市	343 200	162 000	10 400	170 400	300	203 800	152 900	4 000	46 700	100	130 800	6 200	5 000	119 400	200	82.63	115.29	58.97	52.58	120.11	104.82	115.01	74.74	74.05	113.47	48.04	122.21	46.31	44.17	125.69															
神戸市	699 700	247 600	14 000	437 400	800	405 500	229 300	8 000	167 800	400	273 600	10 700	4 200	258 500	200	77.38	116.59	75.01	55.31	127.38	99.59	118.06	86.86	74.89	133.18	44.47	85.27	52.49	42.60	116.43															
岡山市	308 800	168 100	6 000	134 400	300	174 500	153 400	600	20 400	100	125 000	11 400	5 100	108 600	0	91.78	128.18	54.22	46.88	142.85	126.29	132.21	72.94	83.15	152.36	43.62	73.68	52.15	40.05	112.24															
広島市	531 500	210 600	11 800	308 500	600	277 300	188 500	1 700	86 800	300	235 900	15 700	8 300	211 600	200	78.02	115.91	65.02	52.50	92.66	105.56	118.37	106.92	77.68	118.40	45.64	86.41	56.52	42.17	51.19															
北九州市	413 000	176 200	10 100	226 600	100	226 500	161 700	2 400	62 400	100	174 700	11 200	6 100	157 300	0	80.22	113.99	61.47	54.36	122.14	104.87	115.89	92.05	76.79	141.65	48.25	86.60	49.49	45.47	61.33															
福岡市	787 200	164 500	10 900	611 500	200	288 400	145 400	1 200	141 500	100	477 500	11 200	8 100	458 100	0	66.07	121.84	57.21	51.62	143.91	101.87	124.51	94.63	78.57	181.04	44.46	87.19	51.47	43.29	13.00															
熊本市	312 900	147 500	5 700	159 500	200	156 400	129 200	500	26 600	100	136 900	12 600	4 100	120 000	100	86.93	123.12	61.73	52.66	122.11	119.08	127.06	116.24	80.14	165.12	50.19	82.88	54.85	46.58	65.18															

X I 建物及び住居

13. 高齢者等のための設備状況（13区分）別住宅数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

本表は、居住世帯のある住宅のみの数値であり、「総数」には「不詳」を含む。また、複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

「高齢者対応型共同住宅」とはその敷地に接している道路から共同住宅の各住宅の入口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっている場合で、次の三つの要件をおおむね満たしているものである。

①道路から建物内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること。

②エレベーターの入口の幅が80センチメートル以上あり、乗り場のボタン及びエレベーター内の操作盤が車いす利用者に配慮した設計になっていること。

③共用の廊下に段差がなく、その幅が140センチメートル以上あること。

平成30年10月1日																		
都市			高齢者等のための設備がある														高齢者等のための設備はない	
	総数	うち高齢者対応型共同住宅	総数	手すりがある									またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能		
				総数	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居住室	その他						
札幌市	920 900	69 400	445 400	343 000	97 500	160 800	194 300	20 400	42 200	216 800	11 400	7 300	151 900	138 600	203 900	122 100	447 900	
仙台市	508 200	312 100	225 000	174 700	54 800	89 800	102 000	13 900	23 000	108 200	4 600	3 600	95 300	80 000	105 100	65 100	262 400	
さいたま市	544 400	55 800	271 500	219 500	63 300	98 000	125 200	13 200	20 900	144 300	5 500	3 800	108 100	84 100	119 200	70 300	252 500	
千葉市	420 400	52 300	203 300	161 600	45 000	75 700	99 600	10 100	16 300	91 800	4 600	2 700	88 900	67 100	95 600	53 600	198 200	
東京都港区	4 901 200	932 200	2 211 700	1 592 900	412 400	773 000	1 027 500	121 400	168 300	743 300	59 200	31 000	848 900	787 900	1 087 000	871 000	2 377 800	
川崎市	701 600	113 300	331 700	241 500	59 100	104 300	150 500	15 000	25 100	126 600	7 200	4 300	135 900	121 400	163 700	121 500	344 300	
横浜市	1 649 000	233 700	838 400	651 500	171 100	289 000	398 900	44 400	71 300	383 600	19 700	13 800	349 600	281 800	392 600	250 400	761 200	
相模原市	312 500	161 600	142 300	114 500	31 400	53 000	65 600	8 200	12 200	77 300	2 800	1 900	55 800	41 300	60 800	34 100	155 100	
新潟市	323 800	12 600	159 300	134 800	38 600	65 200	67 000	9 200	17 700	93 900	3 100	2 500	59 000	45 900	63 200	23 400	157 100	
静岡市	283 700	6 490	146 400	125 000	39 400	62 600	65 300	9 600	18 200	91 700	4 700	3 000	53 100	40 300	56 400	26 300	128 400	
浜松市	310 900	9 800	166 100	143 200	44 400	71 100	76 100	10 700	21 700	105 100	4 100	2 500	56 700	46 000	67 200	29 500	136 700	
名古屋	1 070 000	155 800	532 100	402 100	118 000	212 000	249 200	30 700	45 200	219 400	13 000	8 200	194 700	178 600	235 300	168 600	502 600	
京都市	709 900	80 400	308 800	238 600	56 200	106 500	131 200	17 800	25 500	151 800	9 100	6 100	100 100	94 800	116 700	94 100	363 500	
大阪市	1 379 600	266 500	679 000	481 400	141 100	257 400	297 700	32 900	52 500	220 600	19 500	10 500	233 800	255 700	297 100	293 800	631 200	
堺市	348 300	31 500	177 300	148 700	44 700	72 400	86 300	10 100	15 600	90 400	5 200	3 000	65 400	52 000	71 400	42 700	162 000	
神戸市	707 600	114 900	401 000	325 500	101 400	185 000	223 000	22 300	43 100	164 700	11 700	6 600	167 300	149 800	186 700	139 500	285 700	
岡山市	313 200	13 500	148 500	124 200	31 900	61 700	69 200	9 200	18 200	85 000	4 400	3 200	53 000	42 000	58 600	28 500	155 200	
広島市	537 000	53 600	256 700	194 400	53 100	92 600	113 400	12 800	25 400	121 200	6 300	4 700	99 400	83 700	118 800	74 200	261 500	
北九州市	420 200	36 900	216 600	169 900	57 000	91 500	104 100	16 700	25 300	87 700	6 300	4 100	89 800	66 300	90 300	56 600	191 500	
福岡市	792 300	154 000	377 000	250 900	73 300	126 300	158 700	18 600	26 300	111 400	7 800	6 100	140 500	135 900	174 000	154 800	392 900	
熊本市	317 100	17 500	147 000	115 100	33 000	57 400	65 100	8 300	14 900	67 500	3 900	3 100	54 400	50 300	64 600	31 500	150 200	

X I 建物及び住居

14. 空き家の種類（４区分）、腐朽・破損の有無別空き家数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

平成30年10月 1 日

都市	総数					うち腐朽・破損あり				
	総数	二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅	総数	二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅
札幌市	125 400	2 100	76 100	2 900	44 300	19 500	200	11 300	100	7 900
仙台市	63 800	1 200	44 500	2 100	16 000	12 500	0	8 700	100	3 700
さいたま市	57 500	900	35 600	2 900	18 100	9 100	—	4 700	300	4 100
千葉市	57 900	400	39 200	2 400	15 800	8 300	—	3 800	600	3 900
東京都区部	572 900	6 300	407 200	31 100	128 400	79 500	800	48 500	3 700	26 500
川崎市	73 800	300	46 500	3 200	23 800	11 100	0	6 900	300	4 000
横浜市	178 300	1 500	113 400	11 800	51 700	27 900	200	15 000	1 200	11 500
相模原市	36 200	700	23 600	1 600	10 400	7 000	100	4 200	200	2 500
新潟市	48 400	600	27 600	1 600	18 600	15 300	200	7 800	200	7 000
静岡市	47 900	900	32 100	1 400	13 600	9 900	100	5 800	100	3 900
浜松市	46 700	1 400	27 500	1 800	16 100	8 800	300	4 400	200	4 000
名古屋市	156 900	2 000	106 800	5 600	42 600	36 300	200	23 200	800	12 100
京都市	106 000	2 200	54 600	4 200	45 100	25 100	200	11 300	900	12 700
大阪市	286 100	3 200	196 800	10 400	75 700	49 300	200	32 600	1 700	14 800
堺市	54 800	700	34 400	2 200	17 600	12 600	100	7 300	300	4 900
神戸市	109 200	2 100	64 600	7 500	35 000	19 300	300	10 300	1 100	7 600
岡山市	53 200	700	32 200	1 100	19 100	14 500	100	7 300	300	6 800
広島市	73 000	1 700	41 400	3 000	26 900	15 300	300	8 400	300	6 300
北九州市	79 300	600	45 600	6 900	26 200	17 600	100	8 600	1 400	7 500
福岡市	94 200	1 400	64 500	3 500	24 800	19 000	100	12 200	500	6 200
熊本市	43 500	500	24 900	1 300	16 900	10 700	100	5 600	400	4 700

X I 建物及び住居

15. 省エネルギー設備等（7区分）別住宅数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

本表は、居住世帯のある住宅のみの数値である。

平成30年10月1日

都市	総数	省エネルギー設備等						
		太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器		二重サッシ又は複層ガラスの窓		
		あり	なし	あり	なし	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし
札幌市	920 900	3 400	890 000	7 800	885 500	618 300	151 300	123 700
仙台市	508 200	7 800	479 600	13 300	474 100	101 200	75 800	310 400
さいたま市	544 400	9 500	514 400	17 100	506 900	73 300	70 100	380 600
千葉市	420 400	5 700	395 900	10 400	391 100	53 800	50 800	297 000
東京都区部	4 901 200	24 100	4 565 400	47 800	4 541 700	487 900	484 300	3 617 300
川崎市	701 600	5 300	670 700	10 600	665 500	70 500	75 500	530 100
横浜市	1 649 000	17 000	1 582 700	35 500	1 564 200	190 100	203 300	1 206 200
相模原市	312 500	6 600	290 700	9 500	287 800	34 200	38 200	224 900
新潟市	323 800	2 800	313 600	5 900	310 400	67 400	86 800	162 200
静岡市	283 700	12 800	262 000	16 700	258 100	33 600	31 000	210 200
浜松市	310 900	16 500	286 400	23 200	279 600	39 500	36 600	226 700
名古屋市	1 070 000	12 600	1 022 000	25 300	1 009 400	96 400	116 400	821 800
京都市	709 900	6 800	665 500	11 700	660 600	61 400	84 100	526 800
大阪市	1 379 600	7 600	1 302 600	11 500	1 298 700	70 100	105 100	1 135 000
堺市	348 300	5 200	334 100	11 400	327 900	27 900	37 800	273 600
神戸市	707 600	8 400	678 400	17 300	669 400	66 200	79 100	541 400
岡山市	313 200	12 400	291 400	18 600	285 100	38 500	38 700	226 500
広島市	537 000	15 800	502 400	18 600	499 600	54 500	61 400	402 400
北九州市	420 200	11 500	396 600	14 900	393 200	31 600	38 700	337 900
福岡市	792 300	11 700	758 200	15 300	754 600	58 500	63 800	647 600
熊本市	317 100	19 100	278 100	17 600	279 600	34 700	35 100	227 500

X I 建物及び住居

16. 平成26年以降における住宅の耐震診断の有無（3区分）、耐震改修工事の状況（6区分）別持ち家数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。
複数回答であるため、「総数」は内訳の合計とは必ずしも一致しない。

平成30年10月1日

住宅の耐震診断の有無（3区分）	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工 をしていない
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
札 幌 市								
持ち家総数	447 900	4 900	2 900	1 600	1 300	1 700	800	443 000
耐 震 診 断 を し た	38 600	2 100	1 300	900	900	900	400	36 500
耐震性が確保されていた	36 500	1 700	1 000	700	800	700	300	34 800
耐震性が確保されていなかった	2 100	400	300	200	100	300	0	1 700
耐震診断をしていない	409 300	2 800	1 700	700	300	700	400	406 500
仙 台 市								
持ち家総数	237 200	5 100	2 200	1 700	1 600	2 100	1 000	232 100
耐 震 診 断 を し た	39 900	2 500	1 200	1 300	1 200	1 200	400	37 400
耐震性が確保されていた	38 100	1 700	900	800	800	900	300	36 400
耐震性が確保されていなかった	1 800	800	300	500	400	400	200	1 000
耐震診断をしていない	197 300	2 600	1 000	500	500	900	600	194 700
さいたま市								
持ち家総数	328 900	4 900	2 400	2 100	1 900	2 100	1 100	324 000
耐 震 診 断 を し た	43 400	2 900	1 700	1 600	1 400	1 500	700	40 500
耐震性が確保されていた	39 600	2 000	1 200	1 100	1 100	1 100	500	37 600
耐震性が確保されていなかった	3 800	900	500	500	300	500	200	2 900
耐震診断をしていない	285 500	2 000	800	500	500	600	400	283 500
千 葉 市								
持ち家総数	252 000	3 300	1 600	1 000	1 100	1 400	600	248 700
耐 震 診 断 を し た	24 200	1 700	1 000	700	600	800	300	22 500
耐震性が確保されていた	22 800	1 100	600	500	500	500	200	21 700
耐震性が確保されていなかった	1 400	600	400	200	100	300	100	800
耐震診断をしていない	227 800	1 600	500	300	500	600	300	226 200

X I 建物及び住居

16. 平成26年以降における住宅の耐震診断の有無（3区分）、耐震改修工事の状況（6区分）別持ち家数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。
複数回答であるため、「総数」は内訳の合計とは必ずしも一致しない。

平成30年10月1日

住宅の耐震診断の有無（3区分）	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
東京都区部								
持ち家総数	2 043 600	31 100	16 200	12 400	11 400	13 600	6 600	2 012 400
耐震診断をした	390 000	17 000	10 700	8 800	7 500	8 000	3 400	373 000
耐震性が確保されていた	342 200	11 100	6 500	5 200	5 100	4 800	2 400	331 100
耐震性が確保されていなかった	47 800	6 000	4 200	3 600	2 400	3 200	1 000	41 800
耐震診断をしていない	1 653 600	14 100	5 500	3 600	3 900	5 600	3 200	1 639 500
川崎市								
持ち家総数	329 200	3 700	1 800	1 600	1 300	1 500	800	325 500
耐震診断をした	42 500	1 900	1 200	1 100	1 000	900	300	40 600
耐震性が確保されていた	39 700	1 300	800	800	800	700	100	38 400
耐震性が確保されていなかった	2 800	600	300	300	200	200	200	2 200
耐震診断をしていない	286 700	1 800	600	400	300	700	400	284 900
横浜市								
持ち家総数	975 400	15 500	7 600	6 500	5 300	7 100	3 500	959 900
耐震診断をした	137 400	9 300	5 400	5 100	3 900	4 900	1 900	128 100
耐震性が確保されていた	121 600	6 100	3 400	3 400	2 800	3 100	1 400	115 400
耐震性が確保されていなかった	15 900	3 200	2 000	1 700	1 100	1 800	600	12 700
耐震診断をしていない	837 900	6 200	2 300	1 400	1 400	2 200	1 600	831 800
相模原市								
持ち家総数	183 700	2 700	1 400	1 000	900	1 100	600	180 900
耐震診断をした	15 500	1 400	900	700	500	700	300	14 200
耐震性が確保されていた	13 900	1 000	600	500	400	500	100	13 000
耐震性が確保されていなかった	1 600	400	300	300	200	300	100	1 200
耐震診断をしていない	168 100	1 400	500	300	400	400	300	166 700

X I 建物及び住居

16. 平成26年以降における住宅の耐震診断の有無（3区分）、耐震改修工事の状況（6区分）別持ち家数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。
複数回答であるため、「総数」は内訳の合計とは必ずしも一致しない。

平成30年10月1日

住宅の耐震診断の有無（3区分）	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工 をしていない
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
新 潟 市								
持ち家総数	212 900	3 400	1 700	1 300	1 000	1 300	600	209 500
耐 震 診 断 を し た	12 300	1 700	900	800	700	800	300	10 600
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い た	10 500	1 300	800	700	600	700	200	9 200
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い な かつ た	1 800	300	100	200	100	200	100	1 400
耐 震 診 断 を し て い な い	200 600	1 800	800	500	300	500	300	198 900
静 岡 市								
持ち家総数	176 000	5 200	2 400	2 300	1 800	2 200	1 000	170 700
耐 震 診 断 を し た	18 800	3 100	1 800	1 800	1 300	1 500	600	15 700
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い た	15 600	1 900	1 000	900	800	800	300	13 700
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い な かつ た	3 200	1 200	800	900	500	600	300	2 000
耐 震 診 断 を し て い な い	157 100	2 100	700	600	500	800	400	155 000
浜 松 市								
持ち家総数	201 400	4 400	2 100	1 600	1 500	2 200	800	197 000
耐 震 診 断 を し た	21 100	2 700	1 500	1 200	1 000	1 300	500	18 400
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い た	17 600	1 400	800	700	600	800	200	16 200
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い な かつ た	3 500	1 200	700	600	500	500	300	2 300
耐 震 診 断 を し て い な い	180 300	1 800	600	400	500	800	300	178 600
名 古 屋 市								
持ち家総数	503 100	9 800	4 900	3 200	3 300	3 900	1 600	493 300
耐 震 診 断 を し た	62 100	6 100	3 500	2 300	2 500	2 400	900	56 100
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い た	53 800	3 700	2 200	1 300	1 800	1 400	700	50 100
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い な かつ た	8 300	2 400	1 300	1 100	600	1 000	300	6 000
耐 震 診 断 を し て い な い	441 000	3 800	1 400	900	800	1 500	700	437 200

X I 建物及び住居

16. 平成26年以降における住宅の耐震診断の有無（3区分）、耐震改修工事の状況（6区分）別持ち家数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。
複数回答であるため、「総数」は内訳の合計とは必ずしも一致しない。

平成30年10月1日

住宅の耐震診断の有無（3区分）	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
京 都 市								
持ち家総数	378 500	6 800	3 300	2 200	2 500	2 800	1 900	371 700
耐 震 診 断 を し た	29 700	3 000	1 800	1 400	1 500	1 600	700	26 700
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い た	25 400	1 900	1 100	900	1 100	900	400	23 500
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い な かつ た	4 300	1 100	700	500	400	700	300	3 200
耐 震 診 断 を し て い な い	348 800	3 800	1 600	800	1 000	1 200	1 200	345 000
大 阪 市								
持ち家総数	558 800	6 900	3 700	2 000	2 100	2 300	1 600	551 900
耐 震 診 断 を し た	56 200	3 100	1 800	1 300	1 300	1 300	700	53 100
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い た	51 300	2 100	1 300	900	900	800	500	49 200
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い な かつ た	4 900	1 000	500	500	400	500	200	3 900
耐 震 診 断 を し て い な い	502 600	3 800	1 900	600	800	1 000	900	498 800
堺 市								
持ち家総数	208 200	3 100	1 400	1 100	900	1 300	600	205 100
耐 震 診 断 を し た	15 500	1 600	800	800	700	800	300	13 900
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い た	13 800	1 100	600	500	600	500	200	12 700
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い な かつ た	1 600	500	200	200	100	300	100	1 200
耐 震 診 断 を し て い な い	192 700	1 500	600	300	200	400	400	191 200
神 戸 市								
持ち家総数	412 000	7 000	3 300	2 400	2 100	2 800	1 500	405 000
耐 震 診 断 を し た	46 200	4 100	2 200	1 700	1 400	1 800	800	42 100
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い た	42 900	2 800	1 600	1 100	1 000	1 200	600	40 100
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い な かつ た	3 300	1 300	600	600	400	600	200	2 100
耐 震 診 断 を し て い な い	365 800	2 900	1 100	700	700	1 000	700	362 900

X I 建物及び住居

16. 平成26年以降における住宅の耐震診断の有無（3区分）、耐震改修工事の状況（6区分）別持ち家数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。
複数回答であるため、「総数」は内訳の合計とは必ずしも一致しない。

平成30年10月1日

住宅の耐震診断の有無（3区分）	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工 をしていない
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
岡山市								
持ち家総数	178 300	2 400	1 000	900	1 000	800	500	175 900
耐震診断をした	12 500	1 400	700	700	700	500	300	11 100
耐震性が確保されていた	11 600	1 100	500	400	600	300	200	10 600
耐震性が確保されていなかった	900	400	200	200	100	200	100	500
耐震診断をしていない	165 800	1 000	400	200	300	300	200	164 900
広島市								
持ち家総数	281 600	3 600	1 500	1 000	1 400	1 400	600	278 000
耐震診断をした	22 000	1 600	800	700	800	700	200	20 400
耐震性が確保されていた	21 200	1 300	600	600	800	600	200	20 000
耐震性が確保されていなかった	800	300	200	200	0	200	0	500
耐震診断をしていない	259 600	2 000	700	300	500	700	400	257 600
北九州市								
持ち家総数	232 500	2 800	1 300	600	900	700	800	229 700
耐震診断をした	14 800	1 200	700	300	600	300	300	13 600
耐震性が確保されていた	13 700	700	300	200	300	300	200	13 000
耐震性が確保されていなかった	1 100	500	400	100	200	0	0	500
耐震診断をしていない	217 700	1 600	600	300	400	400	500	216 100
福岡市								
持ち家総数	291 600	2 900	1 400	900	1 000	1 300	700	288 700
耐震診断をした	38 700	1 500	900	600	600	800	300	37 300
耐震性が確保されていた	36 300	900	600	400	400	400	200	35 400
耐震性が確保されていなかった	2 400	600	300	200	200	300	100	1 800
耐震診断をしていない	252 900	1 500	500	300	400	600	400	251 400

X I 建物及び住居

16. 平成26年以降における住宅の耐震診断の有無（3区分）、耐震改修工事の状況（6区分）別持ち家数

本表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。
複数回答であるため、「総数」は内訳の合計とは必ずしも一致しない。

平成30年10月1日

住宅の耐震診断の有無（3区分）	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工 をしていない
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
	熊 本 市							
持ち家総数	159 900	7 700	4 000	1 900	2 500	2 200	1 800	152 200
耐 震 診 断 を し た	31 400	3 300	2 000	1 200	1 400	1 400	500	28 100
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い た	28 200	2 200	1 300	600	1 000	900	300	26 000
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い な っ た	3 200	1 100	700	600	400	500	200	2 200
耐 震 診 断 を し て い な い	128 500	4 400	2 000	700	1 200	800	1 200	124 100